

令和7年度 北上商工会議所 第2回経営状況調査報告書 (2025年7～12月期 実績 ・ 2026年1～6月期 見通し)

〔DI値（景況判断指数）とは〕

DI値は、実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりという意味をします。

DI値は、「増加・好転」などの回答割合から「減少・悪化」などの回答割合を引き、景気感の方向、強弱を示します。

調査項目は【業況】【売上】【採算】【仕入単価】【販売単価】【従業員】【資金繰り】について調査。
〔調査対象数・回答状況〕

調査対象事業者数：150社 回答企業数：150社（回答率：100%）

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しDI

業況 については、全産業の7月から12月までの実績において▲15.0と前年同期比で1.2P改善し、1月から6月までの見通しについては前年同期実績から好転すると見通す企業が4.6P増加した。

売上高 については、全産業の実績において▲2.0と5.4P改善し、見通しでも増加すると見通す企業が3.4P増加したことから、先行きの売上に関しても好転する兆しが見える結果となった。

採算 については、全産業の実績において▲20.7と4.2P好転し、見通しでも好転すると見通す企業が9.3P増加した。

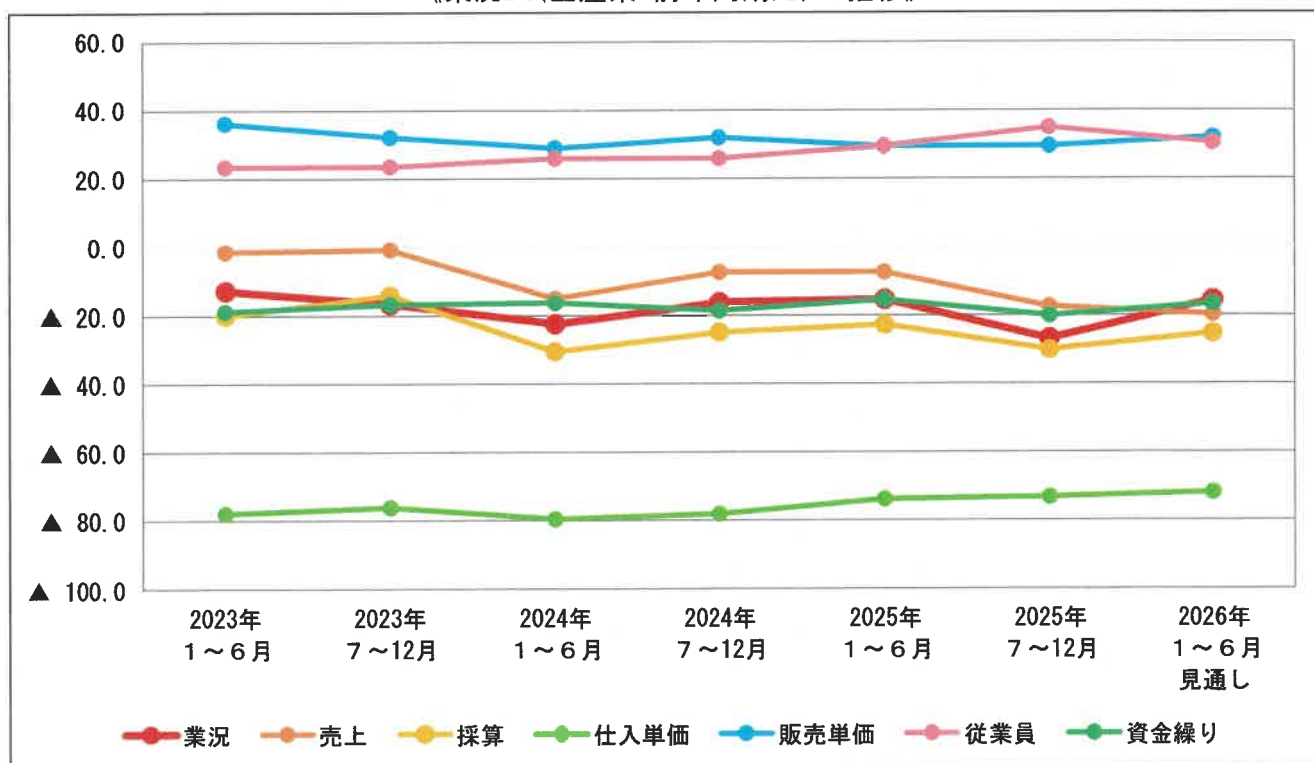
仕入単価 については、全産業の実績において▲74.3と前年同期比から3.8P減少となり、一旦の落ち着きを見せている。見通しにおいても8.1P改善され、仕入コストの上昇は安定化の兆しが見られる。

販売単価 については、全産業の実績において33.1と1.1Pの上昇となり、見通しでは前年度同期実績から下降していくと回答した企業が5.7P増加した。

従業員 については、全産業の実績において27.0と1.1P増加したことから、以前として人手不足の状況が続き、見通しにおいては30.4と4.5P上昇となり今後も高い水準でこのような状況が続くことが懸念される。

資金繰り については、全産業の実績において▲18.1と0.5P好転。見通しにおいては、6.1P減少し、前年同期実績に比べ安定していくと見通す企業が増加した。

《業況DI(全産業・前年同期比)の推移》



1 全産業合計の各D I の推移

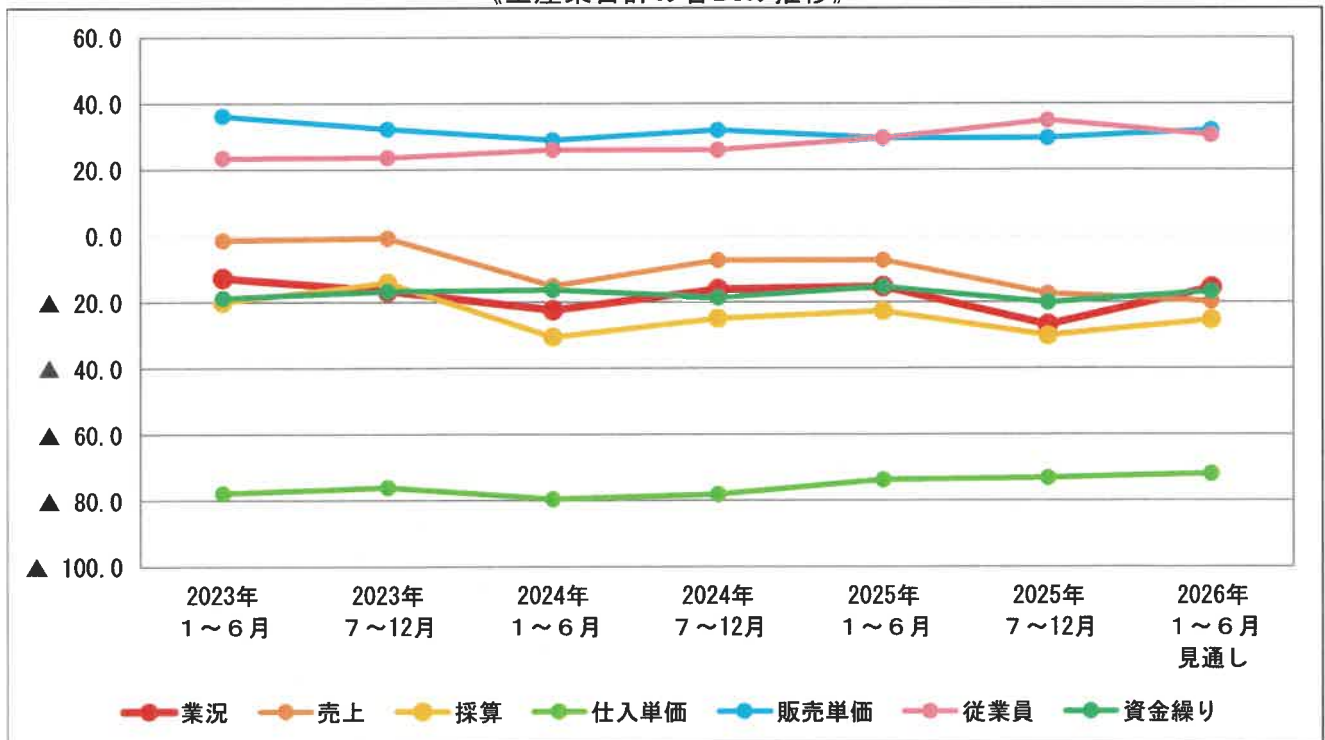
●全産業のD Iについて、前年同期と比較して仕入単価・販売単価を除き、ほとんどの項目が悪化する結果となった。特に業況の悪化や売上が減少した企業が増加したが、見通しについては業況が今後改善していくと見られ、一過性の減少であると見通される。

全産業合計の各D I の推移

	業況	売上	採算	仕入単価	販売単価	従業員	資金繰り
2023年 1～6月	▲ 12.8	▲ 1.4	▲ 20.1	▲ 77.9	36.2	23.5	▲ 18.8
2023年 7～12月	▲ 16.7	▲ 0.7	▲ 14.1	▲ 76.1	32.2	23.6	▲ 16.8
2024年 1～6月	▲ 22.5	▲ 15.1	▲ 30.6	▲ 79.6	29.0	25.9	▲ 16.3
2024年 7～12月	▲ 16.2	▲ 7.4	▲ 25.0	▲ 78.1	32.0	25.9	▲ 18.6
2025年 1～6月	▲ 15.4	▲ 7.4	▲ 22.8	▲ 73.8	29.5	29.5	▲ 15.4
2025年 7～12月	▲ 26.9	▲ 17.5	▲ 30.2	▲ 73.2	29.5	34.9	▲ 20.1
2026年 1～6月 見通し	▲ 15.7	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 71.9	32.0	30.4	▲ 16.8

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I

《全産業合計の各DIの推移》



1 業況D I（「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合）

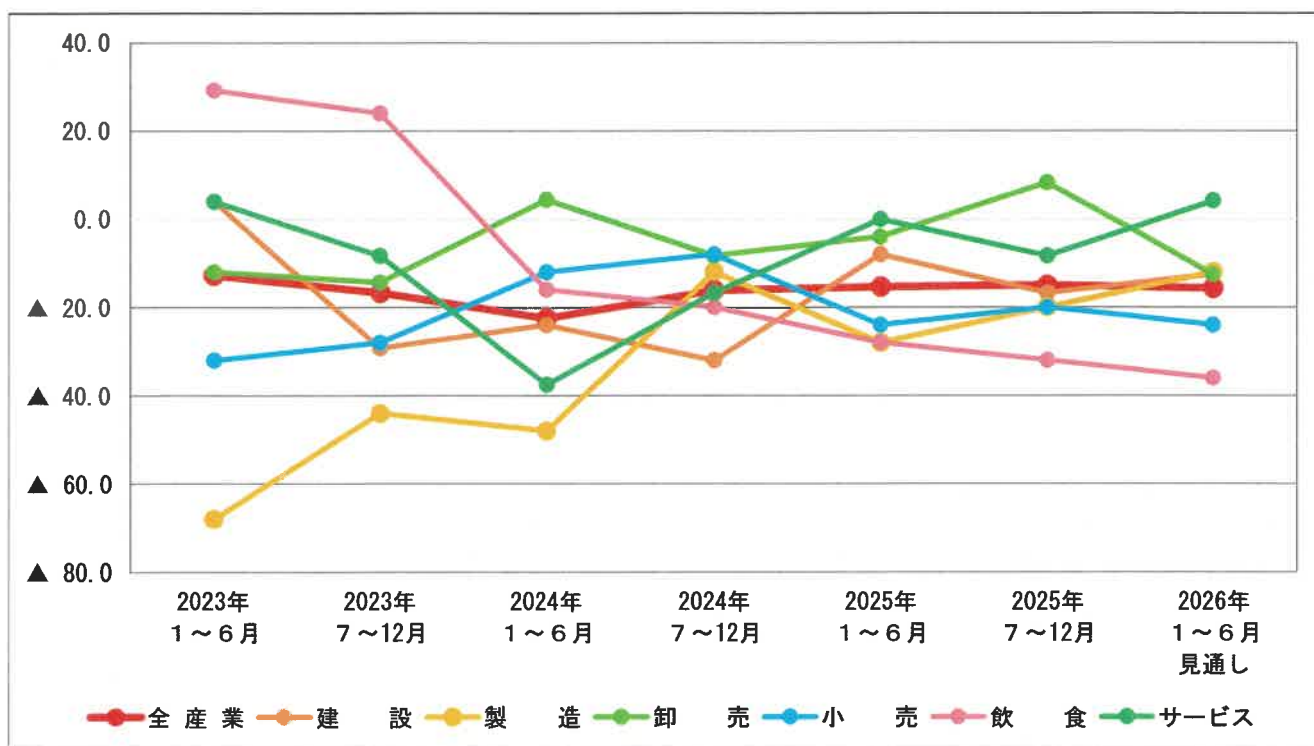
●全産業の業況D Iは、▲15.0（前年同期比+1.2ポイント）

●見通しD Iは、▲15.7（前年同期実績比+5.4ポイント）

業況D Iの推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2023年 1～6月	▲ 12.8	4.0	▲ 68.0	▲ 12.0	▲ 32.0	29.2	4.0
2023年 7～12月	▲ 16.7	▲ 29.2	▲ 44.0	▲ 14.3	▲ 28.0	24.0	▲ 8.3
2024年 1～6月	▲ 22.5	▲ 24.0	▲ 48.0	4.4	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 37.5
2024年 7～12月	▲ 16.2	▲ 32.0	▲ 12.0	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 20.0	▲ 16.7
2025年 1～6月	▲ 15.4	▲ 8.0	▲ 28.0	▲ 4.0	▲ 24.0	▲ 28.0	0.0
2025年 7～12月	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 20.0	8.3	▲ 20.0	▲ 32.0	▲ 8.3
2026年 1～6月 見通し	▲ 15.7	▲ 12.5	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 24.0	▲ 36.0	4.2

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



2 売上高D I（「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

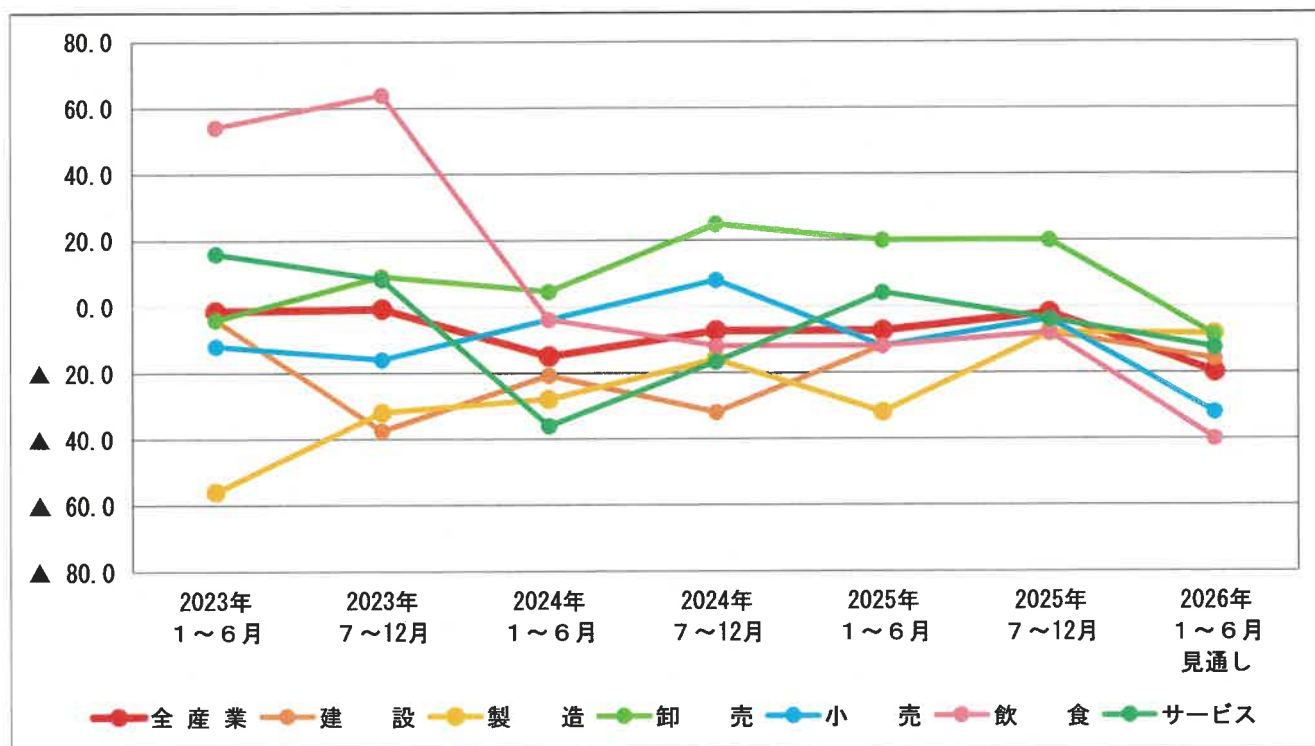
●全産業の売上D Iは、▲2.0（前年同期比+5.4ポイント）

●見通しD Iは、▲19.9（前年同期実績比+3.4ポイント）

売上D Iの推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2023年 1～6月	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 56.0	▲ 4.0	▲ 12.0	54.2	16.0
2023年 7～12月	▲ 0.7	▲ 37.5	▲ 32.0	9.1	▲ 16.0	64.0	8.3
2024年 1～6月	▲ 15.1	▲ 20.8	▲ 28.0	4.6	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 36.0
2024年 7～12月	▲ 7.4	▲ 32.0	▲ 16.0	25.0	8.0	▲ 12.0	▲ 16.7
2025年 1～6月	▲ 7.4	▲ 12.0	▲ 32.0	20.0	▲ 12.0	▲ 12.0	4.2
2025年 7～12月	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 8.0	20.0	▲ 4.0	▲ 8.0	▲ 4.0
2026年 1～6月 見通し	▲ 19.9	▲ 16.0	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 32.0	▲ 40.0	▲ 12.5

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



3 採算D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

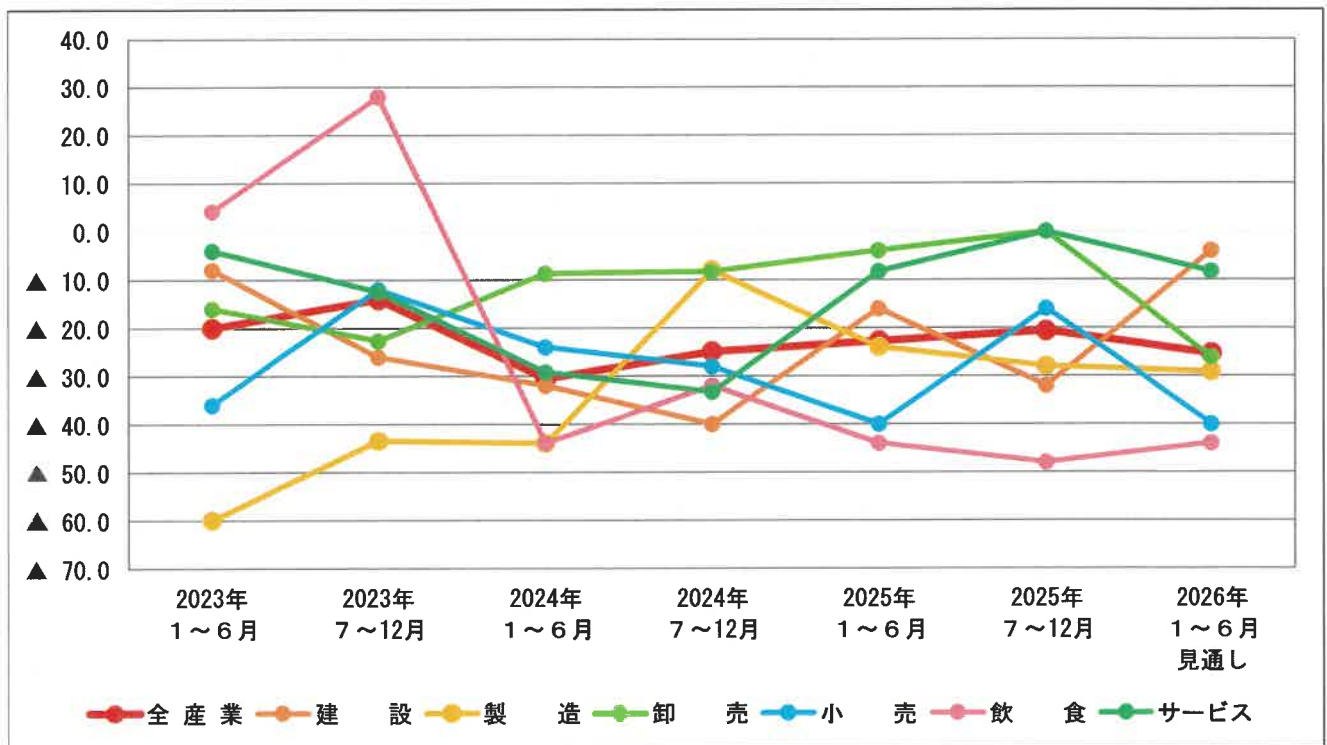
●全産業の採算D Iは、▲20.7（前年同期比+4.3ポイント）

●見通しD Iは、▲25.4（前年同期実績比+9.3ポイント）

採算DIの推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2023年 1～6月	▲ 20.1	▲ 8.0	▲ 60.0	▲ 16.0	▲ 36.0	4.2	▲ 4.0
2023年 7～12月	▲ 14.1	▲ 26.1	▲ 43.5	▲ 22.7	▲ 12.0	28.0	▲ 12.5
2024年 1～6月	▲ 30.6	▲ 32.0	▲ 44.0	▲ 8.7	▲ 24.0	▲ 44.0	▲ 29.2
2024年 7～12月	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 28.0	▲ 32.0	▲ 33.3
2025年 1～6月	▲ 22.8	▲ 16.0	▲ 24.0	▲ 4.0	▲ 40.0	▲ 44.0	▲ 8.3
2025年 7～12月	▲ 20.7	▲ 32.0	▲ 28.0	0.0	▲ 16.0	▲ 48.0	0.0
2026年 1～6月 見通し	▲ 25.4	▲ 4.0	▲ 29.2	▲ 26.1	▲ 40.0	▲ 44.0	▲ 8.3

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



4 仕入単価D I (「下落」の回答割合 - 「上昇」の回答割合)

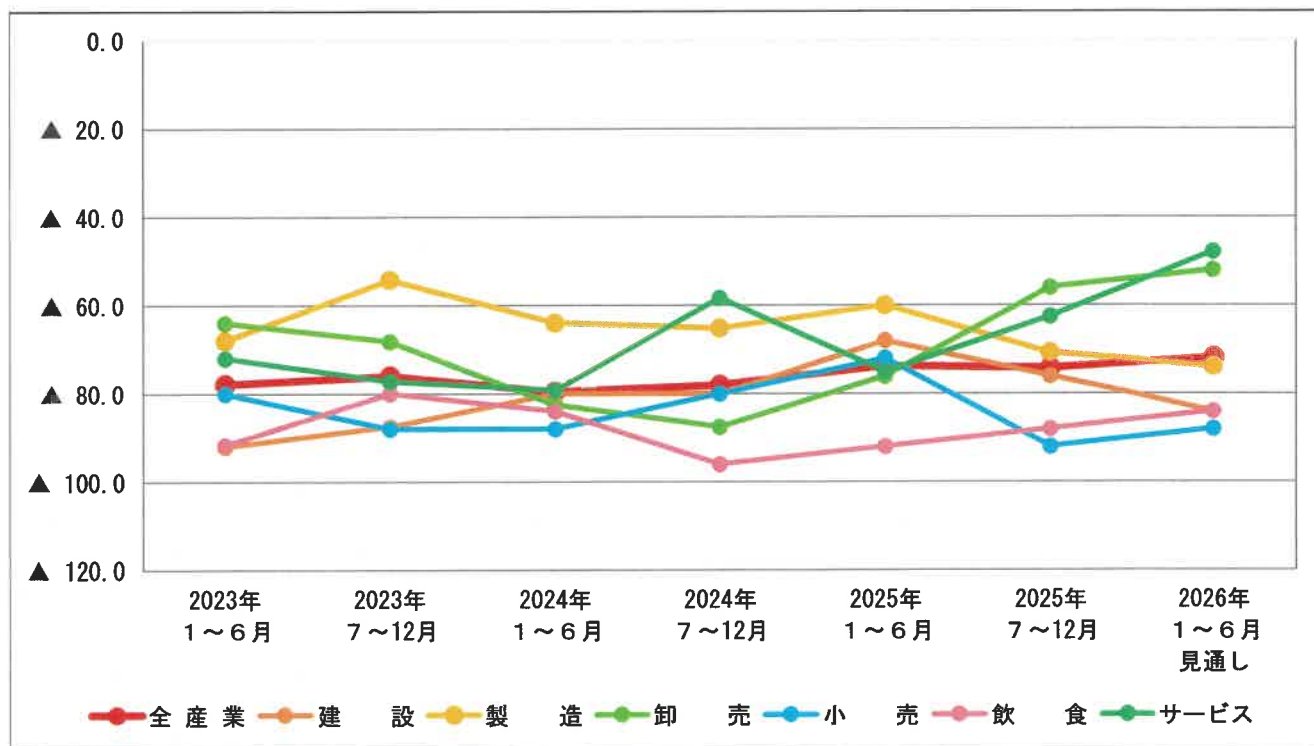
●全産業の仕入単価D I は、▲74.3 (前年同期+3.8ポイント)

●見通しD I は、▲71.9 (前年同期実績比+8.1ポイント)

仕入単価DIの推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2023年 1～6月	▲ 77.9	▲ 92.0	▲ 68.0	▲ 64.0	▲ 80.0	▲ 91.7	▲ 72.0
2023年 7～12月	▲ 76.1	▲ 87.5	▲ 54.2	▲ 68.2	▲ 88.0	▲ 80.0	▲ 77.3
2024年 1～6月	▲ 79.6	▲ 80.0	▲ 64.0	▲ 82.6	▲ 88.0	▲ 84.0	▲ 79.2
2024年 7～12月	▲ 78.1	▲ 80.0	▲ 65.2	▲ 87.5	▲ 80.0	▲ 96.0	▲ 58.3
2025年 1～6月	▲ 73.8	▲ 68.0	▲ 60.0	▲ 76.0	▲ 72.0	▲ 92.0	▲ 75.0
2025年 7～12月	▲ 74.3	▲ 76.0	▲ 70.8	▲ 56.0	▲ 92.0	▲ 88.0	▲ 62.5
2026年 1～6月 見通し	▲ 71.9	▲ 84.0	▲ 73.9	▲ 52.0	▲ 88.0	▲ 84.0	▲ 47.8

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



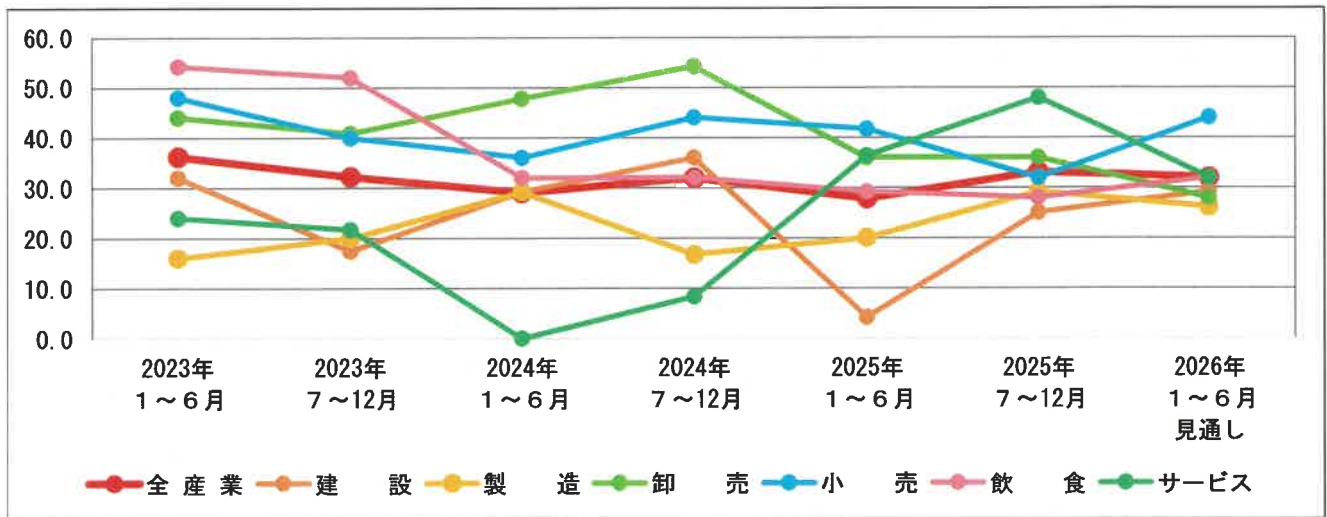
5 販売単価D I（「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

- 全産業の販売単価D Iは、33.1（前年同期比+1.1ポイント）
- 見通しD Iは、32.0（前年同期実績比-5.7ポイント）

販売単価DIの推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2023年 1～6月	36.2	32.0	16.0	44.0	48.0	54.2	24.0
2023年 7～12月	32.2	17.4	20.0	40.9	40.0	52.0	21.7
2024年 1～6月	29.0	29.2	29.2	47.8	36.0	32.0	0.0
2024年 7～12月	32.0	36.0	16.7	54.2	44.0	32.0	8.3
2025年 1～6月	27.8	4.2	20.0	36.0	41.7	29.2	36.4
2025年 7～12月	33.1	25.0	29.2	36.0	32.0	28.0	48.0
2026年 1～6月 見通し	32.0	29.2	26.1	28.0	44.0	32.0	32.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



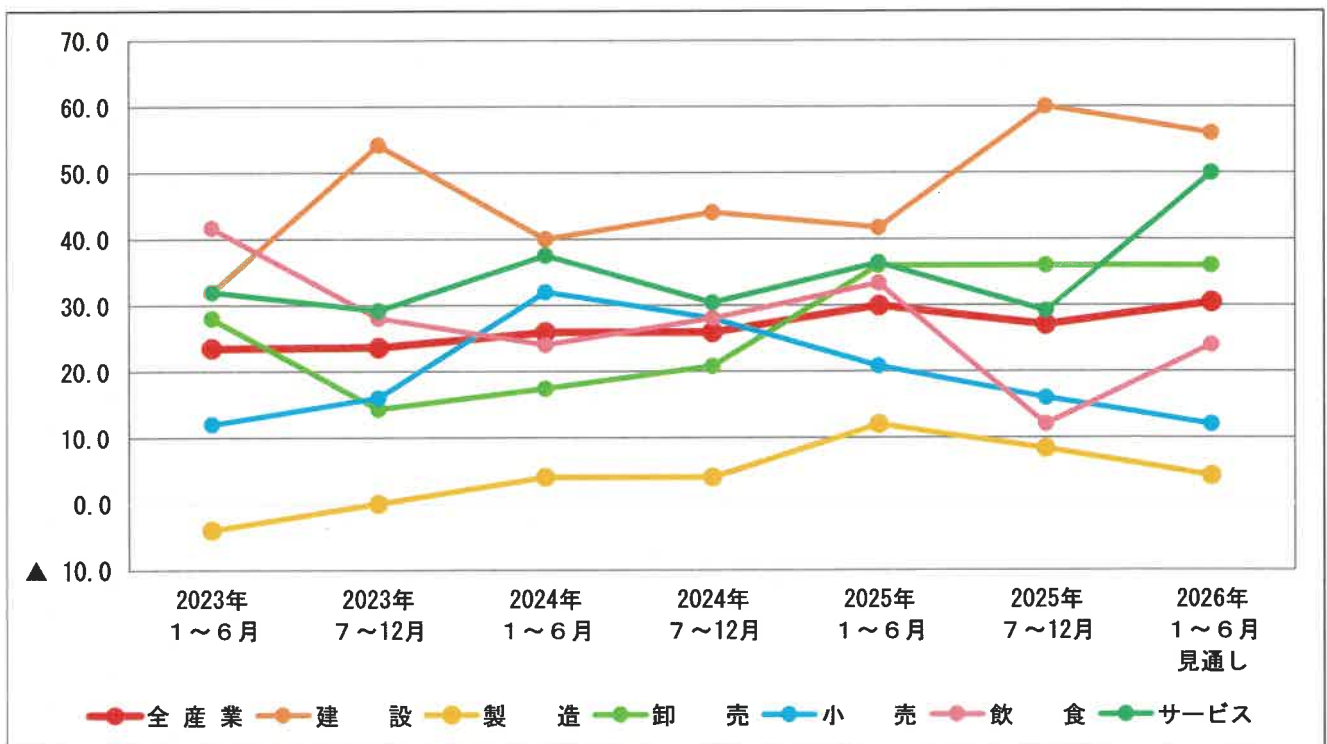
6 従業員D I（「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

- 全産業の従業員D Iは、27.0（前年同期比+1.1ポイント）
- 見通しD Iは、30.4（前年同期実績比+4.5ポイント）

従業員DIの推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2023年 1～6月	23.5	32.0	▲ 4.0	28.0	12.0	41.7	32.0
2023年 7～12月	23.6	54.2	0.0	14.3	16.0	28.0	29.2
2024年 1～6月	25.9	40.0	4.0	17.4	32.0	24.0	37.5
2024年 7～12月	25.9	44.0	4.0	20.8	28.0	28.0	30.4
2025年 1～6月	29.9	41.7	12.0	36.0	20.8	33.3	36.4
2025年 7～12月	27.0	60.0	8.3	36.0	16.0	12.0	29.2
2026年 1～6月 見通し	30.4	56.0	4.2	36.0	12.0	24.0	50.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



7 資金繰りDI（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

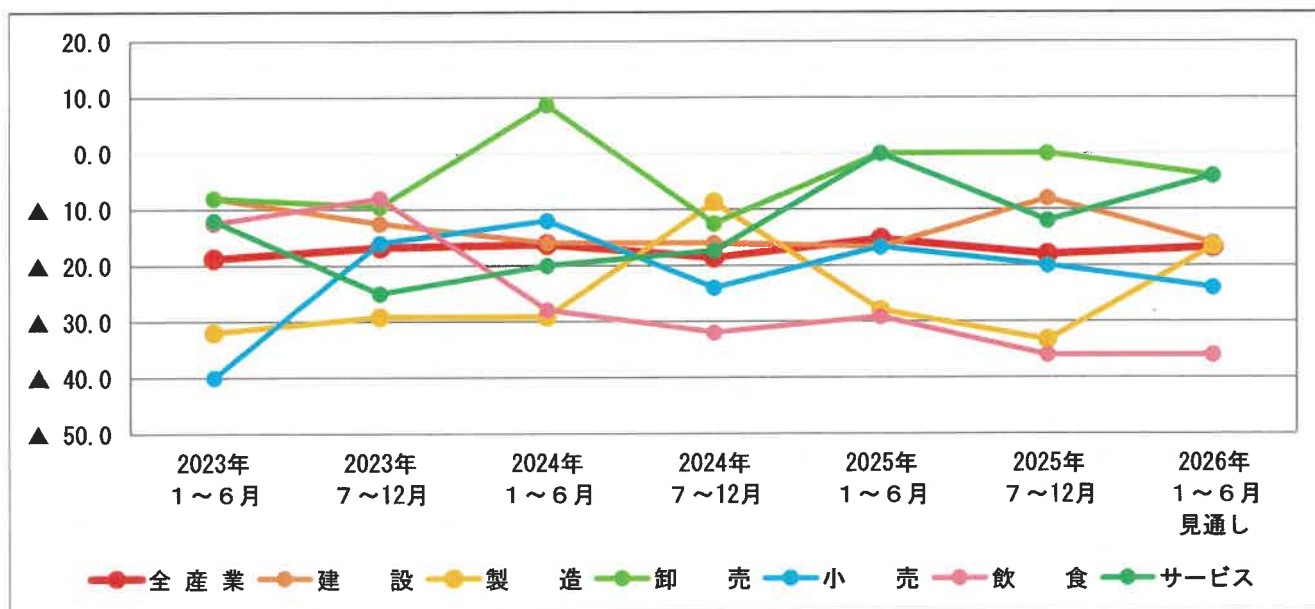
●全産業の資金繰りDIは、▲18.1（前年同期比+0.5ポイント）

●見通しDIは、▲16.8（前年同期比+6.1ポイント）

資金繰りDIの推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2023年 1～6月	▲ 18.8	▲ 8.0	▲ 32.0	▲ 8.0	▲ 40.0	▲ 12.5	▲ 12.0
2023年 7～12月	▲ 16.8	▲ 12.5	▲ 29.2	▲ 9.5	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 25.0
2024年 1～6月	▲ 16.3	▲ 16.0	▲ 29.2	8.7	▲ 12.0	▲ 28.0	▲ 20.0
2024年 7～12月	▲ 18.6	▲ 16.0	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 24.0	▲ 32.0	▲ 17.4
2025年 1～6月	▲ 15.3	▲ 16.7	▲ 28.0	0.0	▲ 16.7	▲ 29.2	0.0
2025年 7～12月	▲ 18.1	▲ 8.0	▲ 33.3	0.0	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 12.0
2026年 1～6月 見通し	▲ 16.8	▲ 16.0	▲ 16.7	▲ 4.0	▲ 24.0	▲ 36.0	▲ 4.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しDI

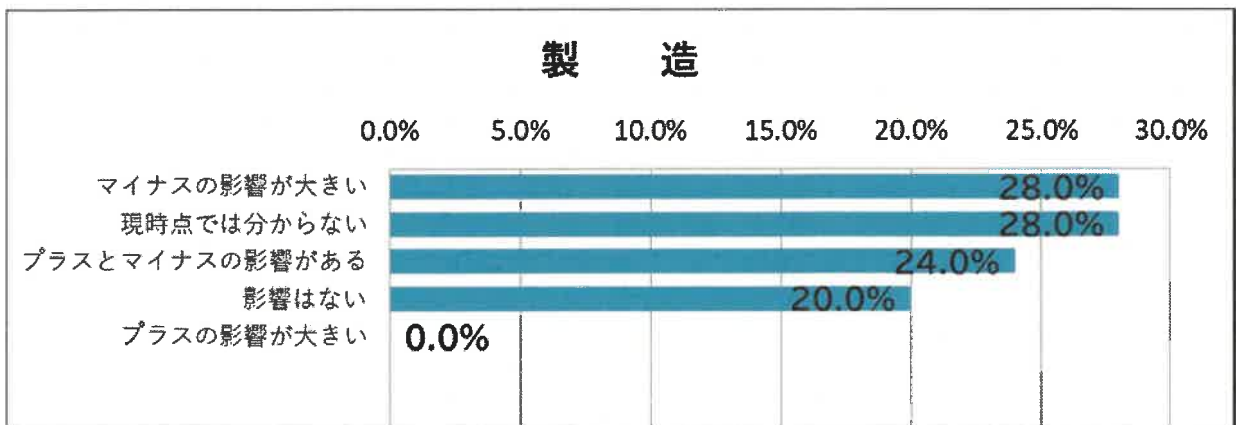
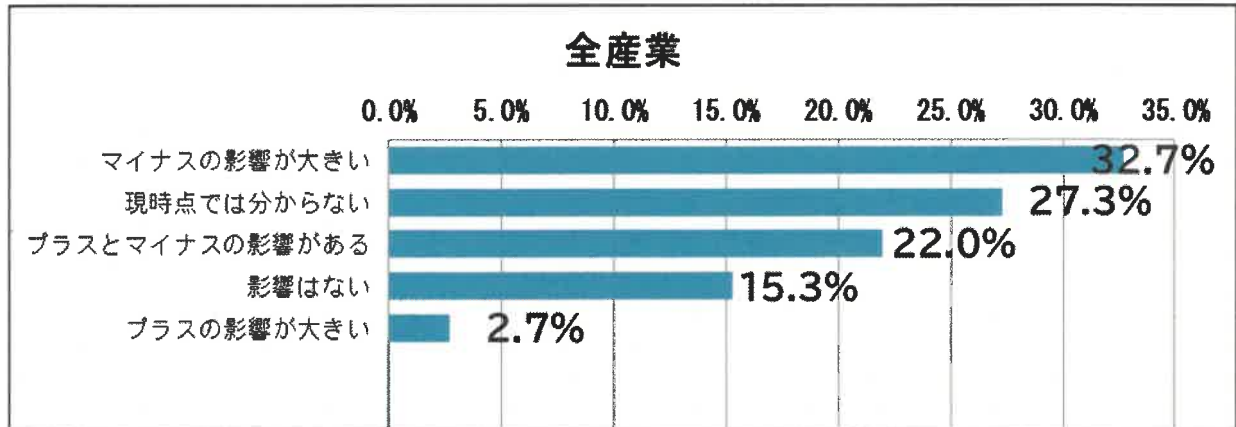


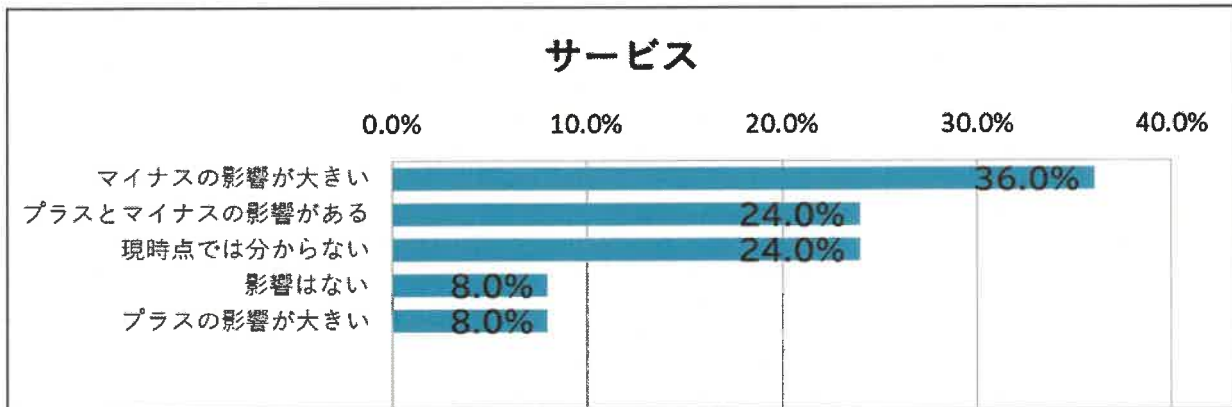
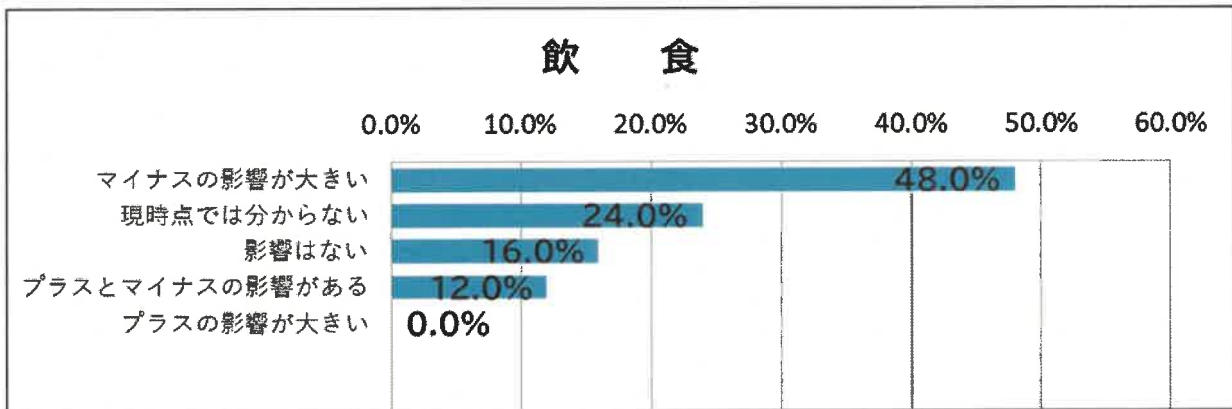
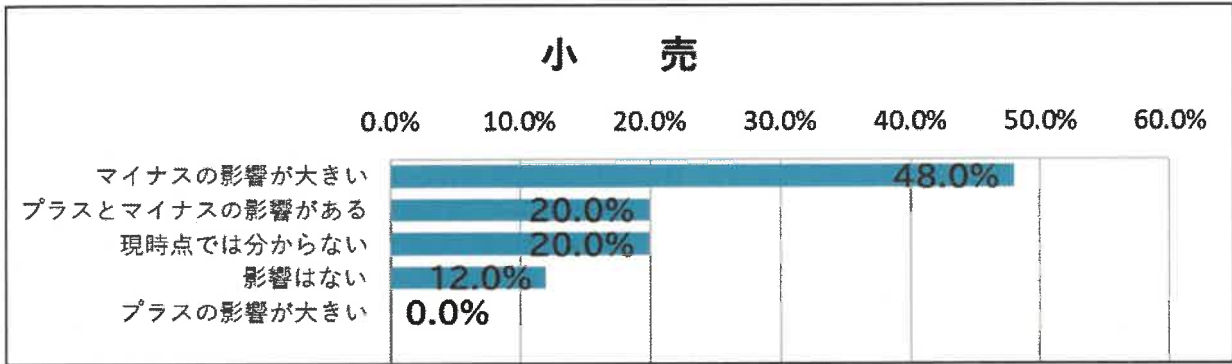
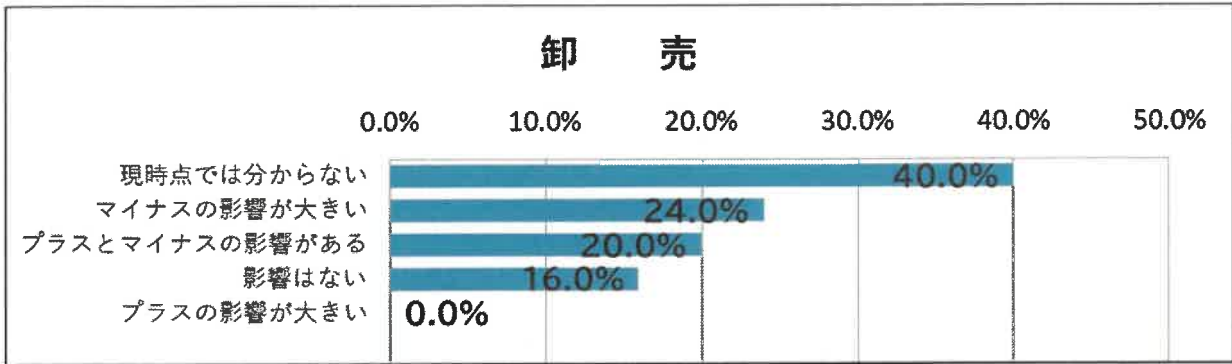
8 付帯調査

質問1 ●最低賃金の引上げに伴う影響についてお答えください。

3割以上の事業所が賃上げに関してマイナスの影響が大きいと回答しており、特に小売・飲食業に関していえば約半数の割合でマイナスの影響が大きいと回答しており、物価高の影響も含め格転嫁の難しさが浮き彫りなつたと見られる。

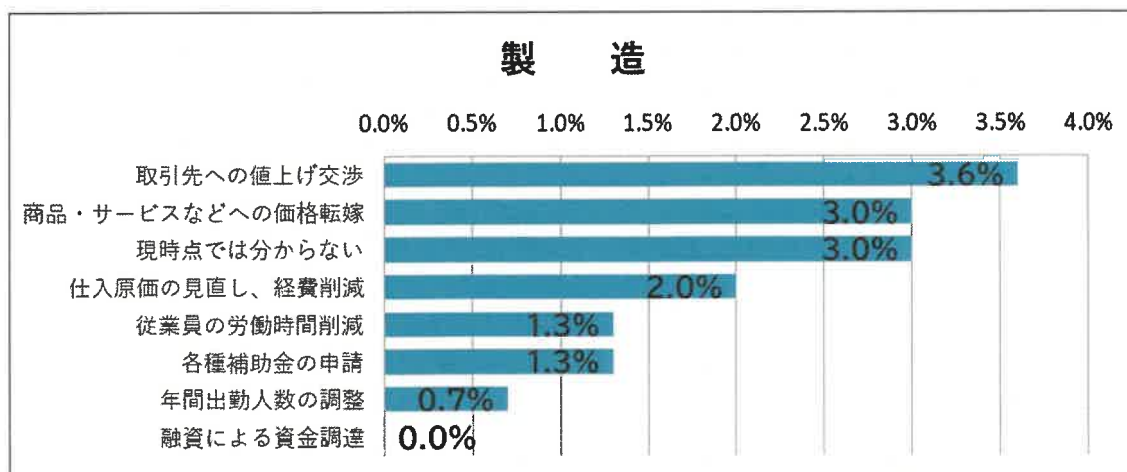
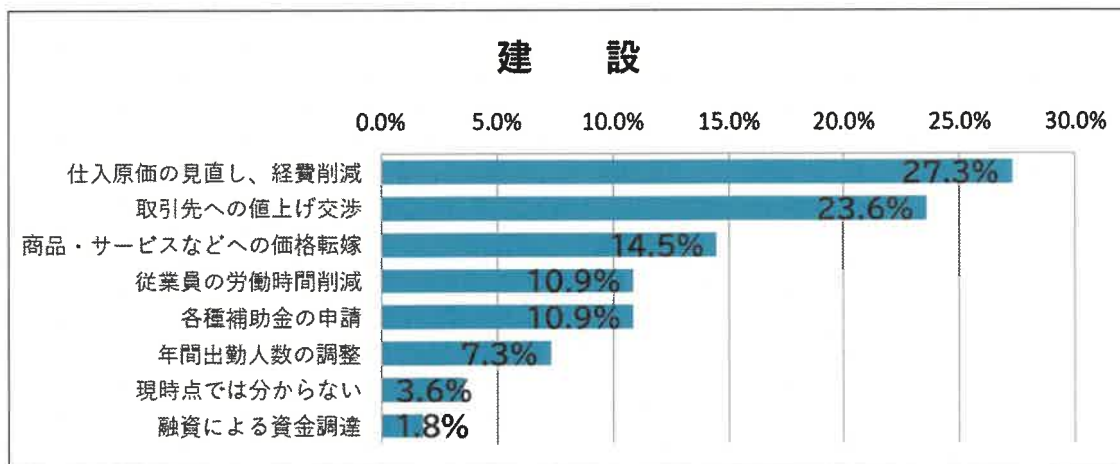
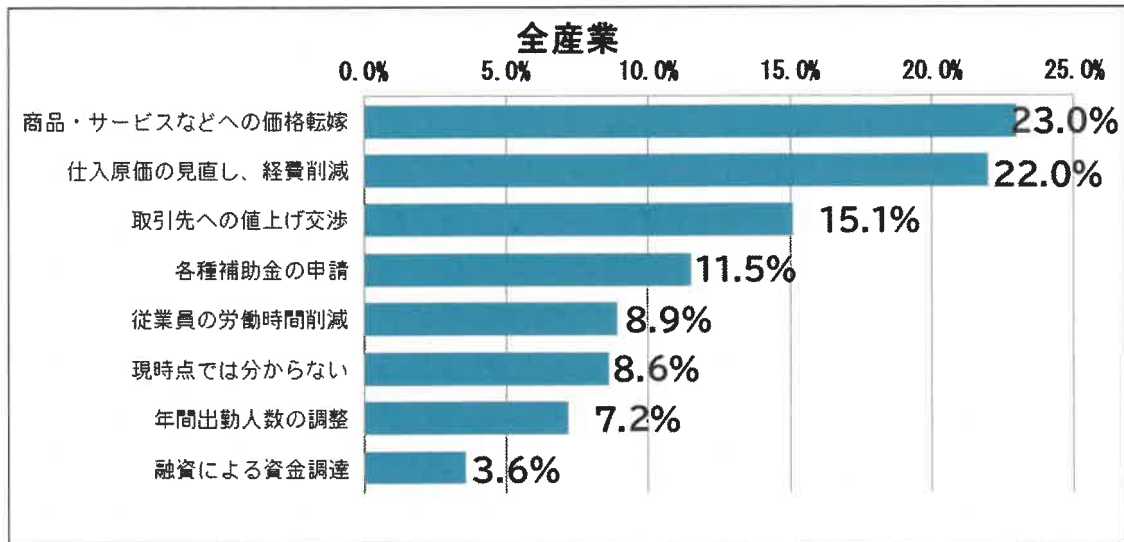
一方で建設業や製造業など現時点では分からないと回答した業種もあることから、引上げのメリットの模索や先行きの不透明感はあるが先行して引上げを行ったと見られる。



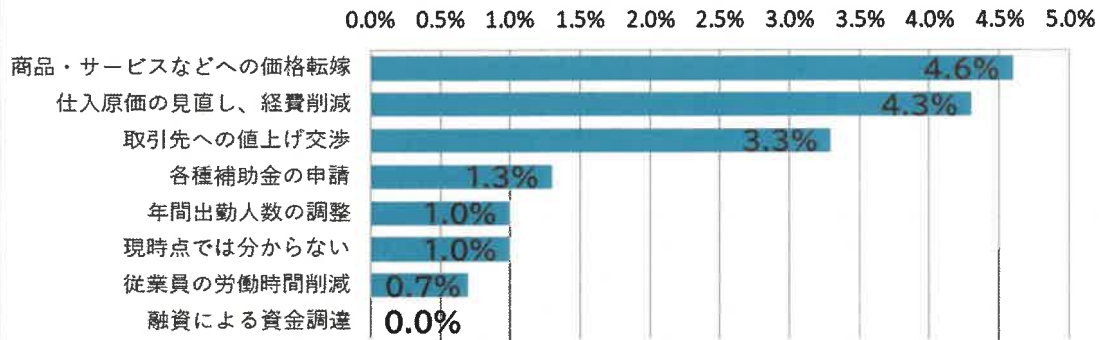


質問2 ●質問1回答に伴い、今後経営していく上でどのような対策をとるのかについてお答えくほとんどの業種が商品・サービスなどへの価格転嫁を今後行っていくと回答していることから、今回の賃金引上げに関連して、各事業所が対策を行う結果となった。

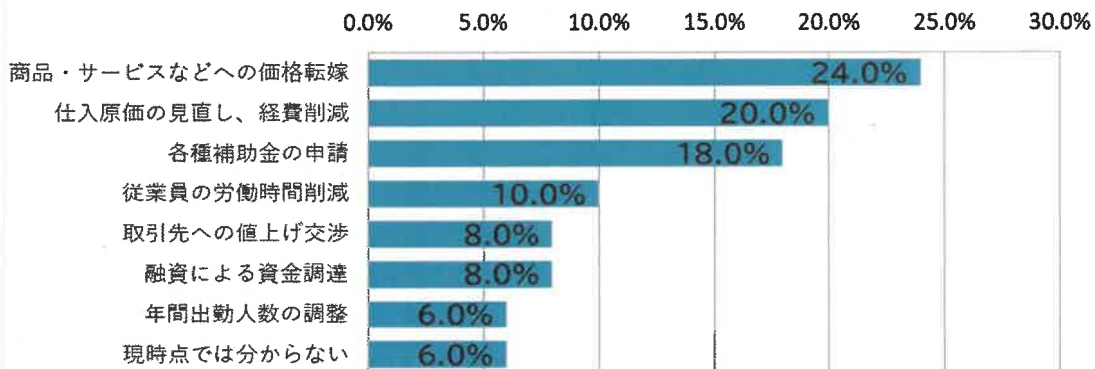
次いで、仕入原価の見直し及び経費の削減を行っていくと回答した業種も多く見られ、経費が今後の経営状況に大きい影響をもたらすと考えている企業が多く見られた。



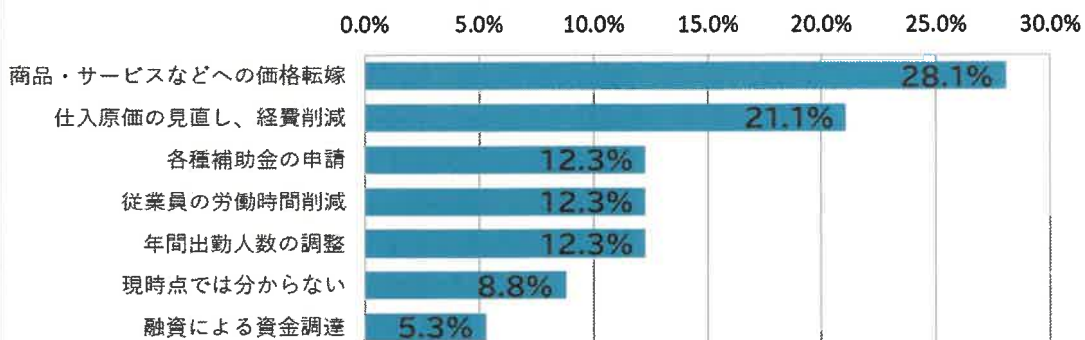
卸 売



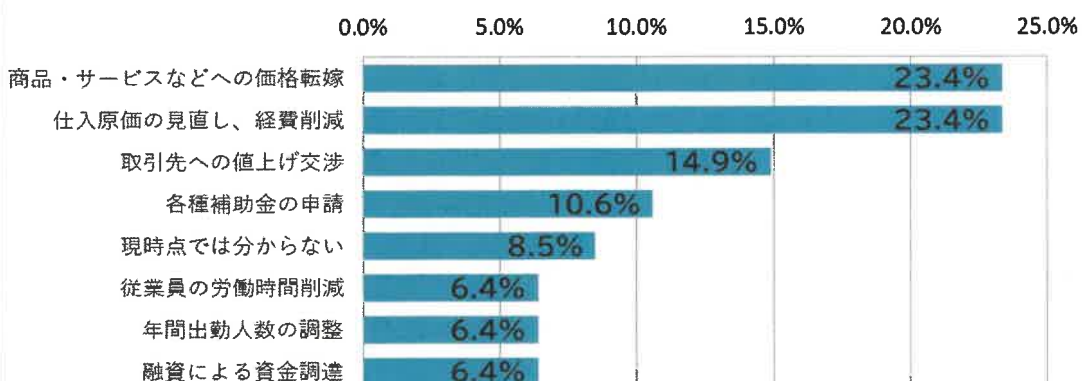
小 売



飲 食



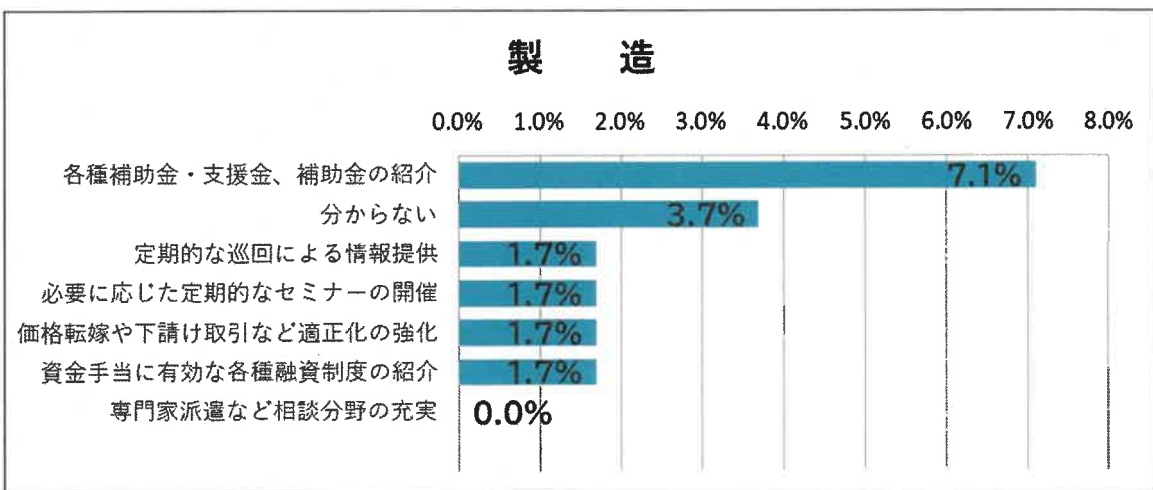
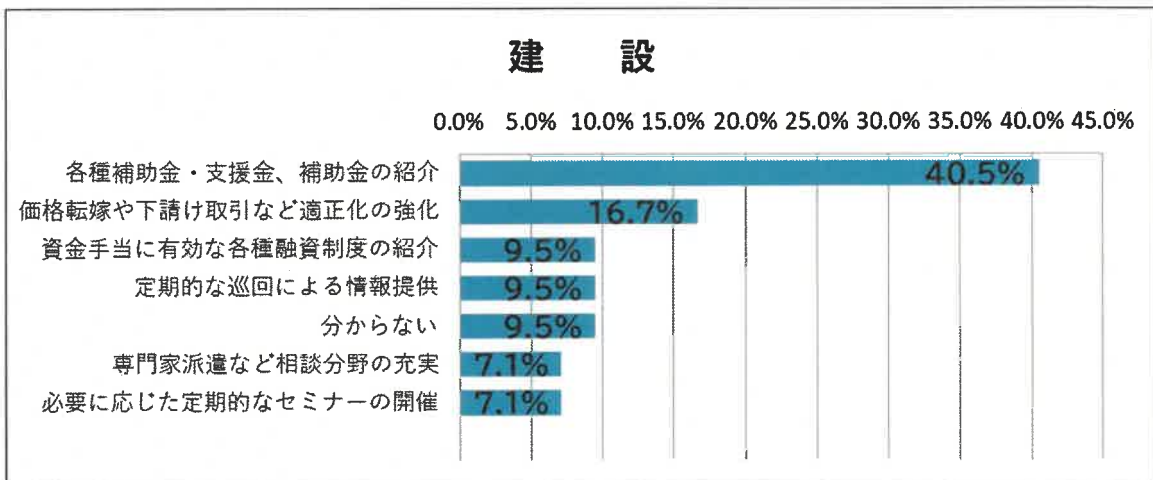
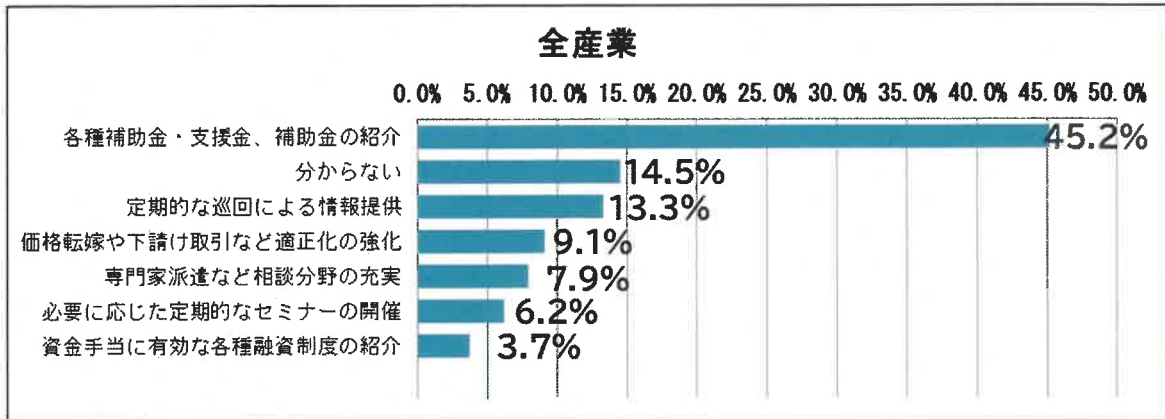
サービス



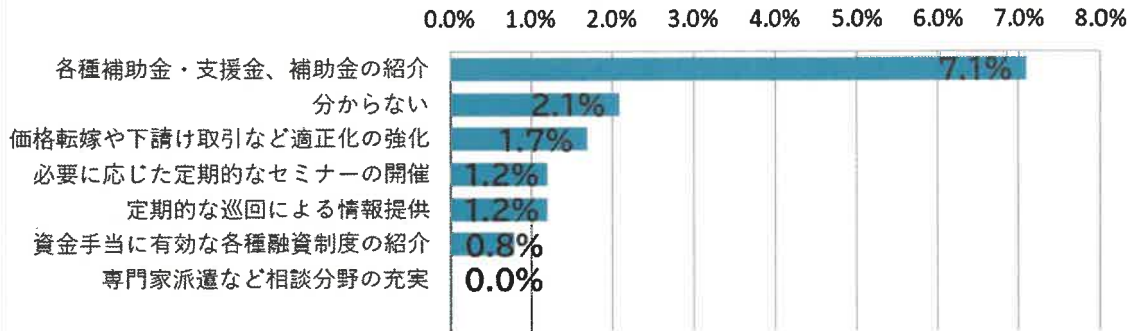
質問3 ●今回の引上げに伴い、当所の今後の支援策として充実してほしいものについてお答えください。

全ての業種が各種補助金・支援金の紹介をしてほしいと回答していることから、事業を運営していくうえでの環境の変化や多種の経営課題を抱えている事業所が多くみられる結果となった。

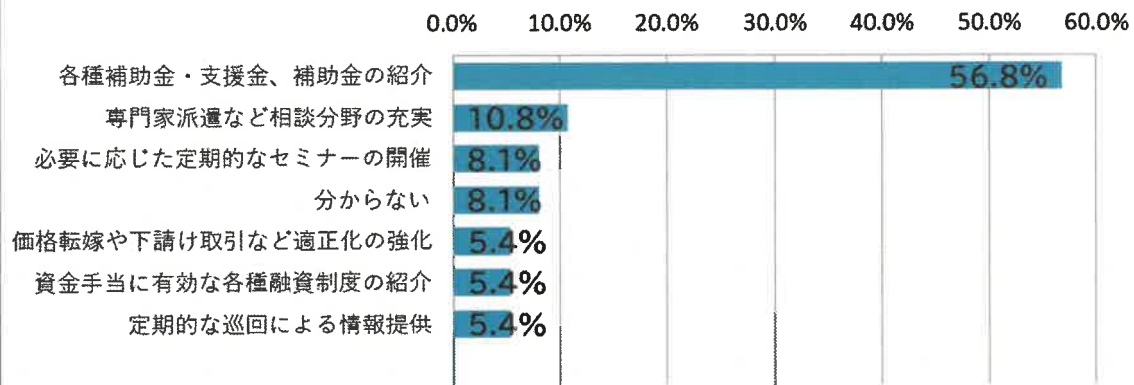
それを踏まえ、定期的な巡回による情報提供を望んでいる業種も多く見られることから、各種補助金・支援金のタイムリーな情報提供が今後必要となっていくと考えられる。



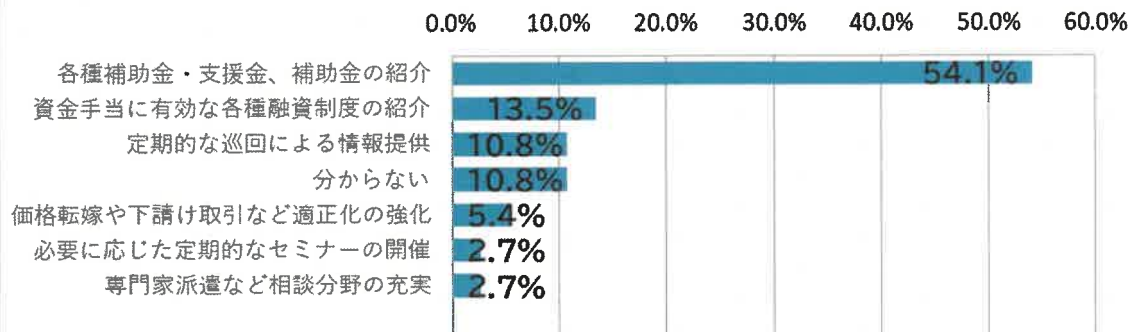
卸 売



小 売



飲 食



サービス

